

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	外国人英語指導講師招へい事業			事業コード	0898
担当課等	所属名	教育委員会 学校教育課	担当係名		
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	菅原 文江	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 1項 4目 外国人英語指導講師招へい 事業(008-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 57年度～)					
事務事業の概要	盛岡市と39年の教育交流がある米国アラム大学が推薦した外国人を、英語指導講師として任用し、市内中学校及び市立高等学校に配置している。小学校でも、外国語活動等において、その講師の活用を図っている。					
根拠法令等	この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) 米国インディアナ州アラム大学との国際教育交流の一環として、昭和57年度に外国人英語指導講師を招聘したことから本事業を開始し、平成18年1月の玉山村合併前までは市立中学校配属5名、市立高等学校1名の計6名を配置していた。平成18年8月からは、玉山区の各小中学校派遣のため、アラム大学からの推薦を1名増員し、計7名を招聘している。					
	この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 外国人を活用した国際理解教育の推進については、小・中学校、高等学校及びその保護者からの関心が高い。中学校・高等学校からは、生徒の実践的英語コミュニケーション能力の育成を図るため配置希望が出ているほか、小学校からは、新学習指導要領において必修となる外国語活動の実施にあたり、外国人講師訪問への要望が高まっている。					
	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか 教育における国際化親展の中で、英語学習や国際理解教育の重要性が高まっている。平成23年度より小学校で完全実施となる外国語活動を含め、児童生徒の保護者や市民の英語教育への関心が高まってきている。現在、外国人英語指導講師の活用を図った特色ある学校運営や授業が展開されており、今後も各校の創意工夫により、さらに効果的な活用が図られると予想される。					

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	①盛岡市立各小学校児童 ②英語指導講師配属中学校、盛岡市立高等学校の生徒と教師	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市立小学校の児童数 B. 英語指導講師配属中学校生徒数 C. 盛岡市立高等学校生徒数	単位 人 単位 人 単位 人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 米国インディアナ州アラム大学が推薦した7名を英語指導講師として任用し、玉山区内全中学校に計1名、玉山区以外の市立5中学校及び市立高等学校に各1名配置した。小学校でも「外国語活動」等に当該講師を活用した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様の事業を実施予定。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 小学校5学年以上の1校あたりの英語指導講師を活用した外国語活動の年間授業数(22年度より指標変更) B. 中学校1校あたりの英語指導講師を活用した英語学習の年間授業時数 C. 高等学校1校あたりの英語指導講師を活用した英語学習の年間授業時数	単位 時間 単位 時間 単位 時間
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	①児童の英語活動等への興味や関心を高める。 ②生徒の実践的コミュニケーション能力を高める。英語の授業方法と内容を実践的コミュニケーション能力の習得ができるように改善される。 ③英語科教員が行う英語の授業改善	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 英語を使った活動に関心が高まった児童の割合(アンケート) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 B. 積極的にコミュニケーションを図ろうとする関心・意欲・態度の生徒の割合(アンケート・観察) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 C. 英語指導講師の活用により英語の授業方法・内容が改善した教師の割合 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位 % 単位 % 単位 %
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市立小学校の児童数	人	15,641	15,607	15,342	15,342	15,340	15,340	26年度 15,340
対象 指標B	英語指導講師配属中学校生徒数	人	4,831	4,271	3,514	3,514	3,562	3,562	26年度 3,562
対象 指標C	盛岡市立高等学校生徒数	人	928	890	890	890	902	902	26年度 902
活動 指標A	小学校5学年以上の1校あたりの英語指導講師を活用した外国語活動の年間授業数(22年度より指標変更)	時間	10	10	10	10	10	10	26年度 10
活動 指標B	中学校1校あたりの英語指導講師を活用した英語学習の年間授業時数	時間	700	700	700	700	700	700	26年度 700
活動 指標C	高等学校1校あたりの英語指導講師を活用した英語学習の年間授業時数	時間	700	700	700	700	700	700	26年度 700
成果 指標A	英語を使った活動に関心が高まった児童の割合(アンケート)	%	100	100	100	100	100	100	26年度 100
成果 指標B	積極的にコミュニケーションを図ろうとする関心・意欲・態度の生徒の割合(アンケート・観察)	%	100	100	100	100	100	100	26年度 100
成果 指標C	英語指導講師の活用により英語の授業方法・内容が改善した教師の割合	%	100	100	100	100	100	100	26年度 100

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	24,300	25,124	24,941				****
財源 内訳	④国	千円							****
	⑤県	千円							****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	24,300	22,688	22,505	0	0	0	****
	⑧その他	千円		2,436	2,436				****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	24,300	25,124	24,941				****
	延べ業務時間数	時間	500	500	500	500	500	500	****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,300	27,124	26,941	2,000	2,000	2,000	****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 外国人英語指導講師を活用した意図的計画的な国際理解教育を通して、将来を担う者として必要とされる国際性や、自国の再理解に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 国際理解教育や国際交流活動は、学校教育が担うべき大切なものである。また、盛岡市とアールム大学との38年となる教育交流事業の一環としての招聘であることから、市の重要な事業として位置付け実施する必要がある。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 事業の主旨からすると、市立の全中学校への配置が理想的である。さらに、小学校外国語活動に関わり小学校配置への要望が強くなっているため、増員の必要がある。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 外国人英語指導講師の具体的な活用については、各学校の学校経営上の裁量に委ねられるものである。事業の成果を見るために、調査内容・方法を絞り、分かりやすい視点で事業意図を把握していきたい。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: その内容: 現状の予算枠のバランスを崩すことは難しく、この枠ではこの人数となるが、より有効な活用がなされるための取り組みと、配置計画の改善により、より成果が向上できる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 児童・生徒が、英語を母語とする講師の「生きた英語」に触れる機会を断たれ、英語学習や国際理解への大きな動機を失う。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 盛岡教育事務所による外国語指導助手の配置事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 既に当該事業とは連携し、盛岡市立4つの中学校に外国語指導助手が配置されているが、この講師は盛岡教育事務所管内8市町村をその対象としており、これ以上に連携を図ることはできない。また、統廃合や連携により配置数が減ると、児童生徒に大きな損失となる。さらに、盛岡市とアールム大学との39年の歴史ある教育交流事業の一環としての、市独自の招聘であることから、市の重要な事業として位置付け実施する必要がある。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 経費のほとんどが当該講師の person 費であり、削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 増員要求が出ている中で、人件費を削減する余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: すべての児童生徒を対象とし、各学校に計画的に配置していることから公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	

理由:学校の正規の教育活動であることから、受益者負担にはできない。

